

各 施 設 年 次 報 告

芦生研究林年次報告

芦生研究林長 伊勢武史

●教育研究

2015 年度から教育関係共同利用拠点に指定されたため、学内外の利用を増やすための試みを集中的に実施した。教育・研究利用説明会を京大キャンパスで開催したり、芦生研究林現地ツアーを開催したりすることで、これまで施設に触れる機会のなかった研究者や学生の認知度を上げる試みとした。また、オンデマンド送迎と題し、最寄りの駅からの送迎のシステムを立ち上げることで、利用者の利便性を高めた。

2015 年度における芦生研究林の利用者総数は延べ 10,975 人であり、例年並みであった。実習等の教育利用者数は 1,411 人で、うち学内利用が 732 人と前年より 269 人減少した一方、他大学の利用は 314 人で 94 人増加した。また研究利用者数は 1,964 人であり、学内利用が前年に比べ 140 人増加、他大学が 59 人減少した。教育研究の受け入れサービス向上のため、送迎など技術職員の直接的な補助が延べ 331 人と前年より 125 人増加した。

学生実習のうち 2 件はフィールド研が主催し全国の大学から学生を募集して行われた。全国大学演習林協議会と連携して開催された公開森林実習では、3 大学（筑波大学、新潟大学、宮崎大学）から 5 人の学生が参加し、うち 2 人は特別聴講生として協定に基づく単位互換手続きが執られた。この実習と同時に人間環境大学の共同フィールドワーク、高知大学のゼミ、本学の少人数セミナーも開催された。「森里海連環学実習 I」では、学内の複数の学部生のほか、他大学（富山大学、福井県立大学、長崎総合科学大学、国際教養大学、甲南大学、名城大学）からの学生も参加した。

研究として、本年もシカによる植生変化に関する一連の事業を実施した。上谷の一流域において 13ha の集水域全体を防除柵で保護する試験が行われており、設置後 9 年を経過して回復が顕著になった植生のモニタリングとともに、水質に関するモニタリングも継続して実施し、卒業論文等の作成に活用された。また 2009 年度、概算要求事業「森里海連環学による地域循環木文化社会創出事業」において開始された下谷流域の伐採試験地（スギ一斉人工林）は、間伐による植生や水質の変化を計測するとともに、そのシカの影響の観測が行われた。シカによる食害が著しい芦生研究林では、このような防鹿柵の設置と管理は、教育研究を実施する上で大変重要な業務となっており、本年度も研究林職員が積極的に柵の維持管理作業の補助を行った。一方、フィールド研の研究プロジェクトである林内の実生発生調査および採水・水質調査を継続した。

●社会連携

フィールド研主催事業として第 25 回芦生公開講座を開催した。今回は、京大ウィークス参加事業である芦生研究林一般公開との同時開催として、10 月 17 日に実施された。教員によるリレー講義、教職員による散策ガイドツアーや、草木染め・スケッチ教室・薪割り体験などのイベントに、合計 144 名人が参加した。

共同開催事業としては、京都大学森里海連環学教育ユニットと共同で、「森とアートの接合面」と題するワークショップとシンポジウムを開催した。森に芸術家を招致しレジデンス制作体験をしてもらいその成果を公開シンポジウムで市民と分かち合うというイベントで、これをきっかけとして今後の利用の多様化が期待される。地域の宿泊施設である芦生山の家、美山町自然文化村、針畑ルネッサンスセンターからのガイドツアーを引き続き受け入れたほか、NPO 法人

や地方自治体が主催する各種の市民講座へのフィールド提供と研究林内での講義、研修への協力などを行った。さらに、芦生地域有害鳥獣対策協議会によるボランティア活動に協力するとともに、「知ろう、守ろう芦生の森 植生調査活動」を共催した。

●施設の特記事項

芦生研究林は京都丹波高原国定公園の核心をなす地域として指定された。その際のゾーニングや、今後の維持管理や運営について、京都府など関係各所との協議を重ねた。また、事務所構内のテニスコート跡地を活用して人工河川実験設備を設置した。研究者と職員の手作業で完成にいたり、すでに実験が始まっている。今後の芦生研究林の研究設備の目玉のひとつとしての活用が期待される。



教育・研究利用説明会



教育・研究利用現地説明会



一般公開 リレー講義



一般公開 スケッチ教室

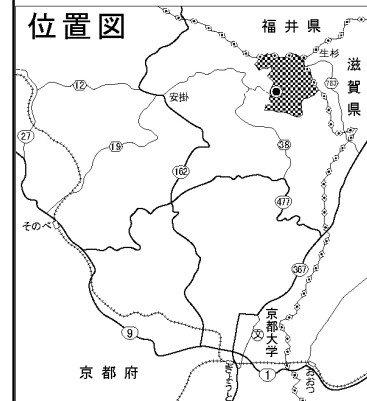


知ろう、守ろう芦生の森 植物調査活動



人工河川実験設備

年次報告附図



北海道研究林年次報告

北海道研究林長 舘野隆之輔

●教育研究

北海道研究林は、釧路湿原、阿寒、知床の 3 つの国立公園と至近距離にあり、2015 年度もその地理的特性を活かした教育研究が行われた。2015 年度は教育利用 11 件、研究利用 20 件、その他利用 8 件の合計 39 件の利用申請を受け付け、延べ 2,069 人の利用を受け入れた。昨年度に引き続き利用者が延べ 2,000 人を超えた。

教育利用は、学内の実習として、全学共通および農学部の実習が 3 回と少人数セミナー 1 回が行われ、延べ 728 人の利用があった。「森里海連環学実習 II」は北海道大学厚岸臨海実験所と共同で行い、8 月 28 日～9 月 3 日の 7 日間の日程で、本学の 8 人と、北海道大学の 10 人の計 18 人が参加し、別寒辺牛川の最上流部に近い標茶区から、牧草地として使われている中流、そして下流の厚岸湖にいたる流域の植生、土壌、水質、水生生物調査を通じて、森・里・海の繋がりについて学んだ。「北海道東部の人と自然・研究林実習 III」は、9 月 4 日～11 日の 8 日間の日程で 15 人が参加し、北方の森林・湿原植生、森林の垂直分布や火山性土壌、道東の林業・林産業の現況を学ぶとともに間伐施業などを実践した。「北海道東部の厳冬期の自然環境・研究林実習 IV」は、2 月 22 日～2 月 28 日の 7 日間の日程で 25 人が参加し、季節凍土が発達する道東において、冬の森林、積雪・凍土の調査法を修得し、環境資源としての森林の役割や持続的な管理について学んだ。また少人数セミナーが 8 月 6 日～9 日の 4 日間の日程で開講された。少人数セミナー「北海道の森林」では、10 人が参加し、植生と環境条件との関わりを野外観察や調査を通して学び、また間伐などの林業体験を行った。



植付実習（研究林実習Ⅲ）



牧場での土壌調査（連環学実習Ⅱ）



列状間伐による光環境調査（少人数セミナー）



地域教育活動Ⅱ（釧路教育大学）

また 2015 年度は学外の実習やセミナーとして、酪農学園大学 1 件や北海道教育大学釧路校 1 件など延べ 89 人の利用があった。

研究利用は、22 件の申請を受け付け、延べ 949 人の利用があった。本学 5 件延べ 355 人、他大学 14 件延べ 546 人、他機関 1 件延べ 8 人、一般 2 件延べ 40 人で、研究内容は森林の植生と土壌の関わりに関する研究、森と川の繋がりに関する研究、凍結融解プロセスが物質循環に与える影響など多岐にわたった。2015 年度は日本学術振興会の外国人招へい研究者（長期）により、中国科学院から外国人研究者 1 人の受け入れを行った。

●社会連携

社会連携として、5 件の催しを実施し、延べ 208 人の利用があった。研究林主催により標茶区で行ってきたミニ公開講座を、昨年度に引き続き日本学術振興会の研究成果の社会還元・普及事業「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～」の一環として、「大学の森で学ぼう 2015～土のはたらきをしらべてみよう～」と題して、中学生、高校生を対象として行った。開催日は 8 月 4 日で、参加者は 14 人に加えて、近隣高校の教員が見学に来た。実施代表者と実施分担者の北海道研究林職員 7 人がプログラム実施に携わった。

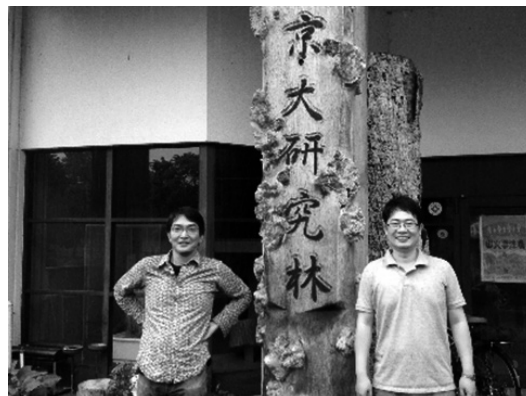
また研究林主催による白糠区で行ってきたミニ公開講座を、2015 年度も京大ウィークスの一環として行った。開催日は 10 月 17 日で、参加者は 26 人であった。その他、例年行っている沼幌小学校との共催の「木工教室」、標茶町教育委員会との共催の「しべちゃアドベンチャースクール ジュニアリーダー養成講座」、標茶小学校遠足受け入れなどを行った。

●施設の特記事項

2015 年度からは、北海道研究林が、芦生研究林・上賀茂試験地とともに教育関係共同利用拠点に認定された。教育拠点としての教育利用を推進するため、引き続き他大学実習の受け入れを積極的に行った。また研究利用については、標茶区を主調査地として進行していた科研費プロジェクトが、最終年度を迎え、森林学会大会のシンポジウムにおいて、多くのプロジェクト参画研究者により発表が行われた。また中国科学院水土保持研究所から中国人研究者を招き、二国間共同研究のセミナーを開催した。さらに中国科学院地球環境研究所の中国人研究者が家族とともに標茶に長期滞在し研究を行うなど、国際的な活動が盛んな一年であった。

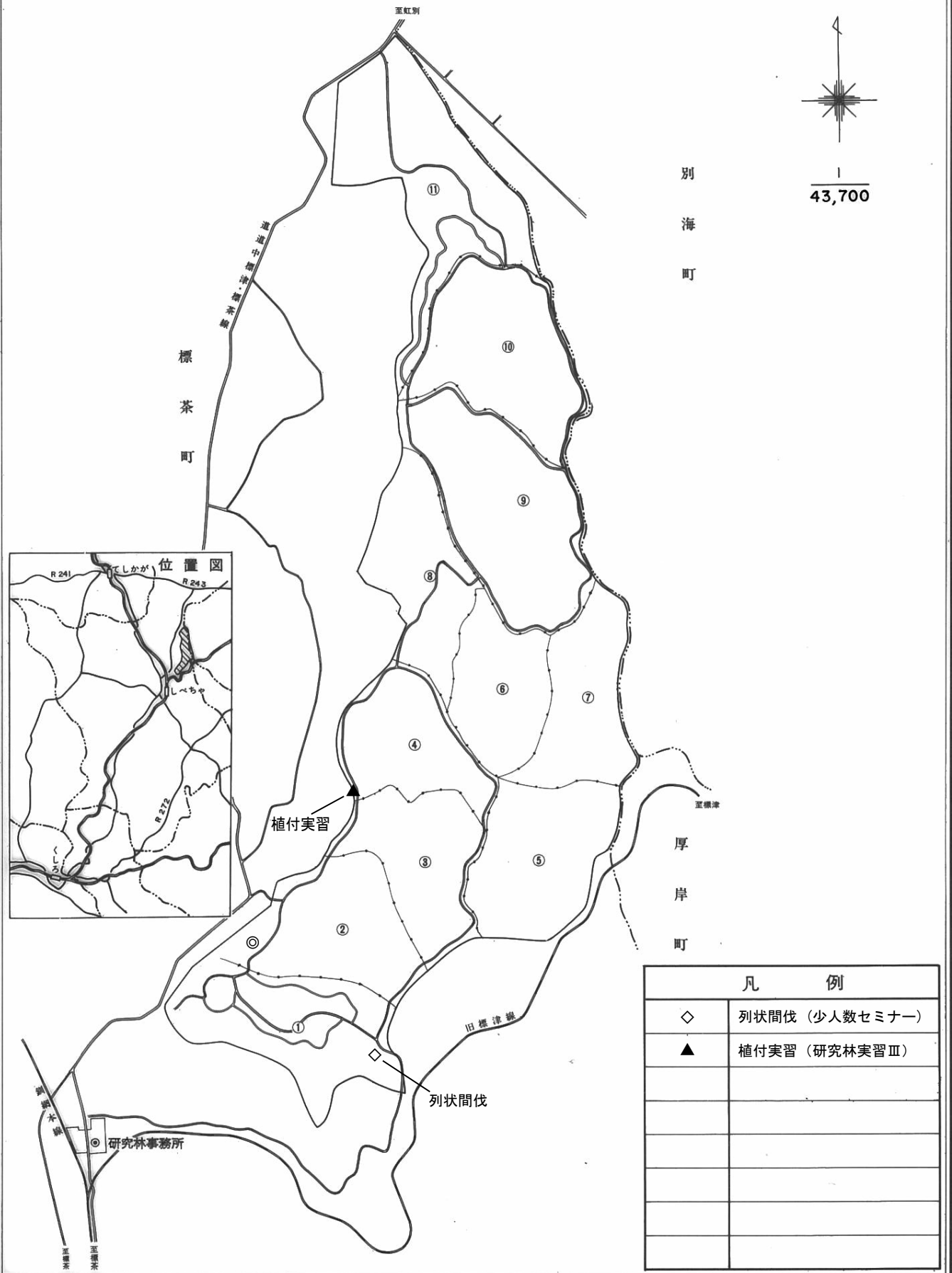


中国科学院水土保持研究所との共同セミナー

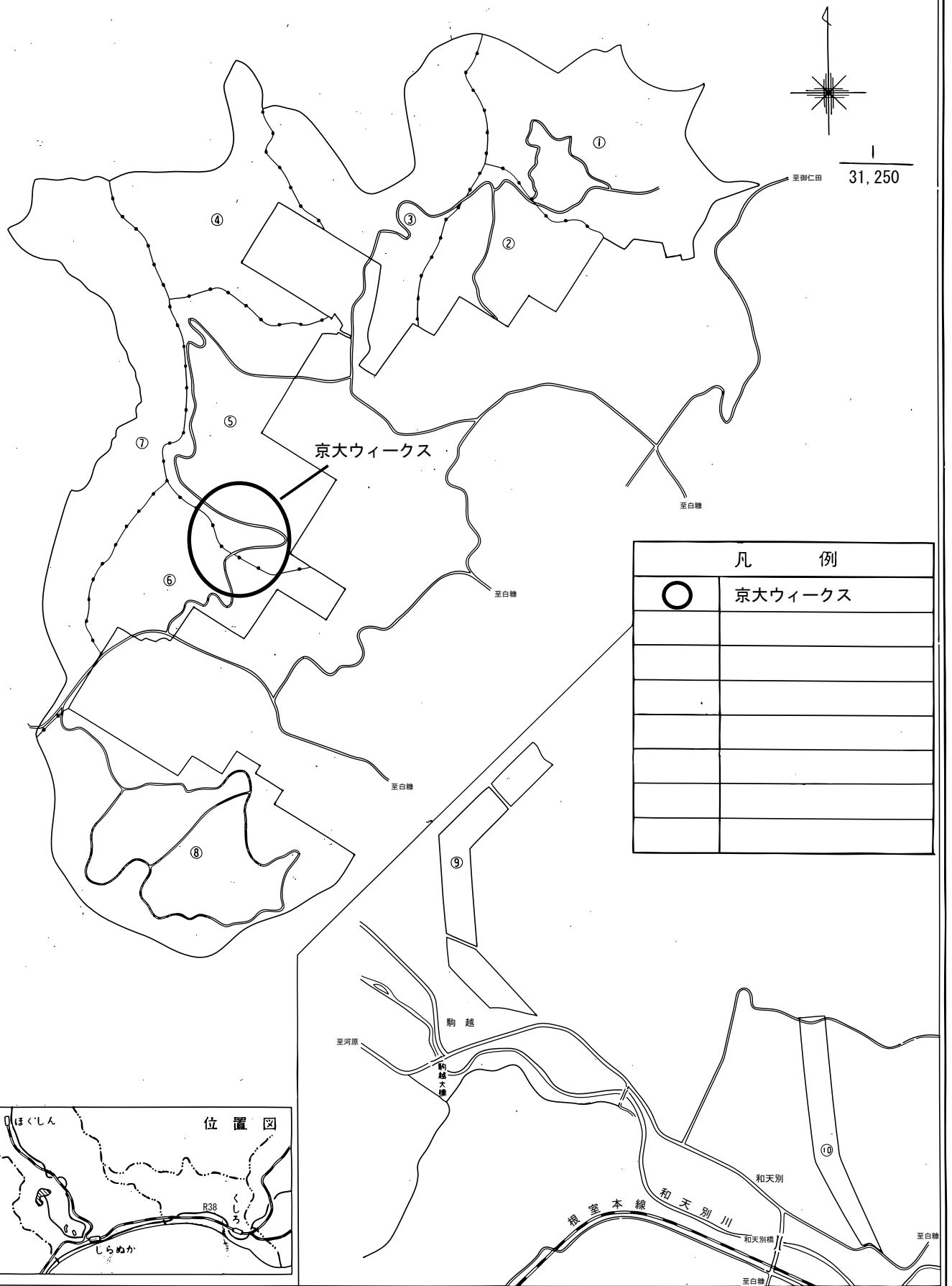


中国科学院地球環境研究所の Shi Weiyu 博士（右）
（JSPS 二国間交流事業）

京都大学北海道研究林標茶区 年次報告附図



京都大学北海道研究林白糠区 年次報告附図



和歌山研究林年次報告

和歌山研究林長 長谷川尚史

●教育研究

和歌山研究林では、2015年度に8件の研究利用申請を受け付け、延べ505人日の研究利用を受け入れた（昨年比78人日増）。学内からの利用はフィールド研教職員や農学研究科などの利用があったほか、学外からは神戸大学、名古屋大学などの高等教育機関の調査と、林野庁の森林生物多様性に関する調査が実施された。

教育利用としては4件の申請を受け、延べ88人日の利用があった（昨年比37人日減）。学内では1回生向けの少人数セミナー1件が開催された。また学外利用としては、有田川町内の小学校および高等学校による体験学習が行われ、教職員が対応した。

●社会連携

上記、地域の小中高等学校の事業は、地域の活性化および人材育成に関する社会連携事業としても位置づけ、積極的に協力している。特に有田中央高等学校とは2013年度末から、森里海連環学を基礎とする木文化創成のための地域及び環境に関する教育の振興等を目的とした協定を結び、各種の連携事業の充実を図っている。ただし、同高校清水分校1年生全員を対象とする授業である「SHIMIZU・タイム(森林ウォーク)」は例年通り実施したが、3年生を対象に実施していた年間を通じた講義および実習である「ウッズサイエンス」は、生徒数の減少のため今年度は実施しなかった。同分校では生徒数が年々減少しており、次年度以降の実施も危ぶまれるが、教育を通じた社会連携の一つとして積極的に働きかけを行っていききたい。このほか小学校の利用として、町立八幡小学校の総合的な学習の時間「森のことを知ろう」を受け入れた。

また2011年の紀伊半島大水害の復旧工事が一段落したことから、10月25日に京大ウィークスを初めて開催した。初めての試みであり広報に不安があったが、有田川町や教育委員会、地域の公共施設等にご協力いただき、定員の20名を上回る22名の応募（町内7人、県内7人、周辺府県8人）があった。教職員の解説により、主に標高の高い尾根部で自然観察を行ったが、参加者からは「イベントがあって本当にうれしい。和歌山、特に有田の人がもっと良く知るべき」「大学での研究についても知りたいし、他の体験もしたい」などの感想が寄せられた。



図1 初めて開催した京大ウィークスイベント

さらに2012年度から活動している、地権者であるマルカ林業（株）、和歌山県、およびフィールド研で構成する三者協議会については、本年度も和歌山県県有林およびマルカ林業（株）の間伐施業地における調査に協力したほか、和歌山研究林における森林経営計画立案や原木市場への直売り体制の確立に関する情報収集を開始した。また森林環境教育に関して、三者および地域の林業事業体で連携を深め、和歌山研究林も和歌山県の「紀の国緑育推進事業」

の実施団体として登録を行った。今後、県内の様々な教育機関の実習等の受け入れを積極的に行っていく予定である。

●施設の特記事項

2011年水害の災害復旧工事の完了に伴い、清水市街地に借用していた仮事務所を閉鎖し、上湯川近井地区の事務所での業務を再開した。ただし、災害復旧工事で予算化されなかった被災箇所も相当数あり、工事期間中に放置されてきた路網等の再整備と合わせ、直営による復旧作業を行った。これに合わせ、非常勤職員の勤務体制を被災以前と同様に戻した。また2014年8月に再び豪雨災害によって各所の林道等が再び被災し、復旧工事が行われた。昨年度、清水市街地に開設した清水分室も利用者の評判はよく、教育研究利用だけでなく町等との打ち合わせにも頻繁に使用している。

また研究の一環として、航空機LiDARによる高精度DEM（数値地形図）およびDSM（樹冠面標高図）が作成された。今後、これらのデータを教育研究基盤としても活用するとともに、業務の運用体制を再整備する予定である。

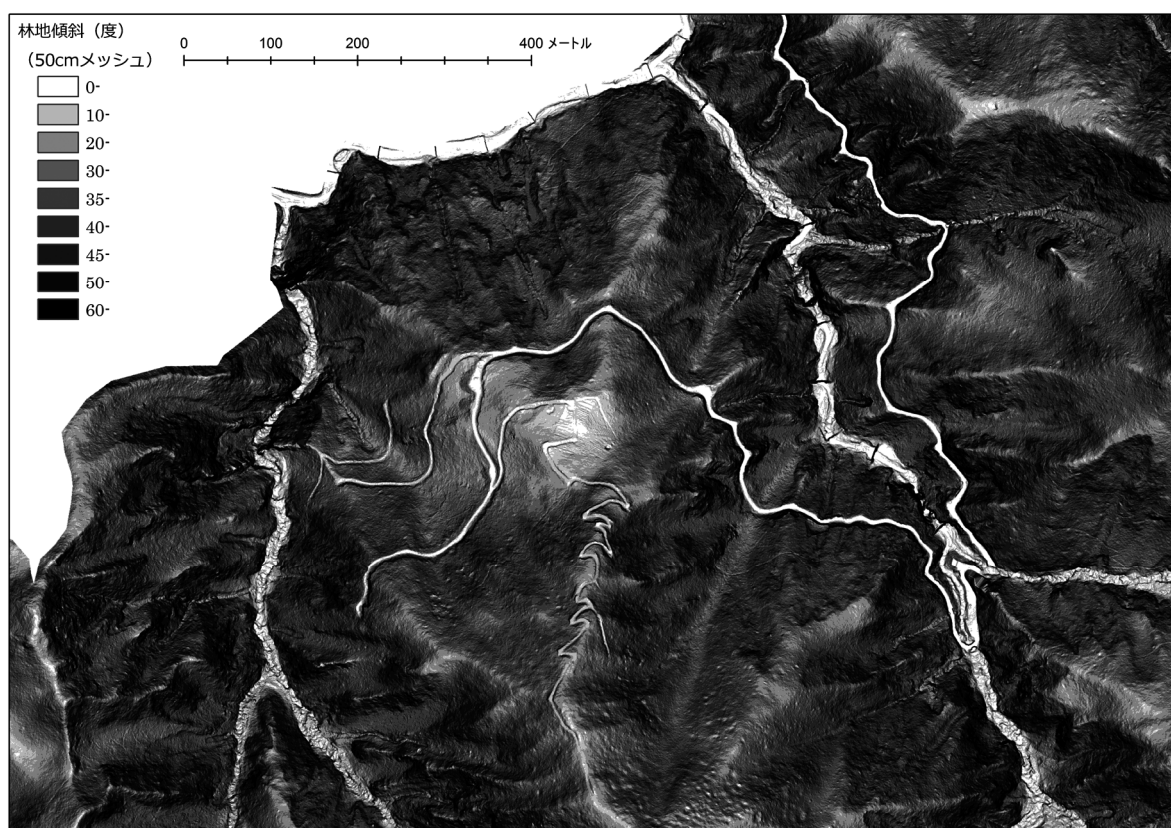
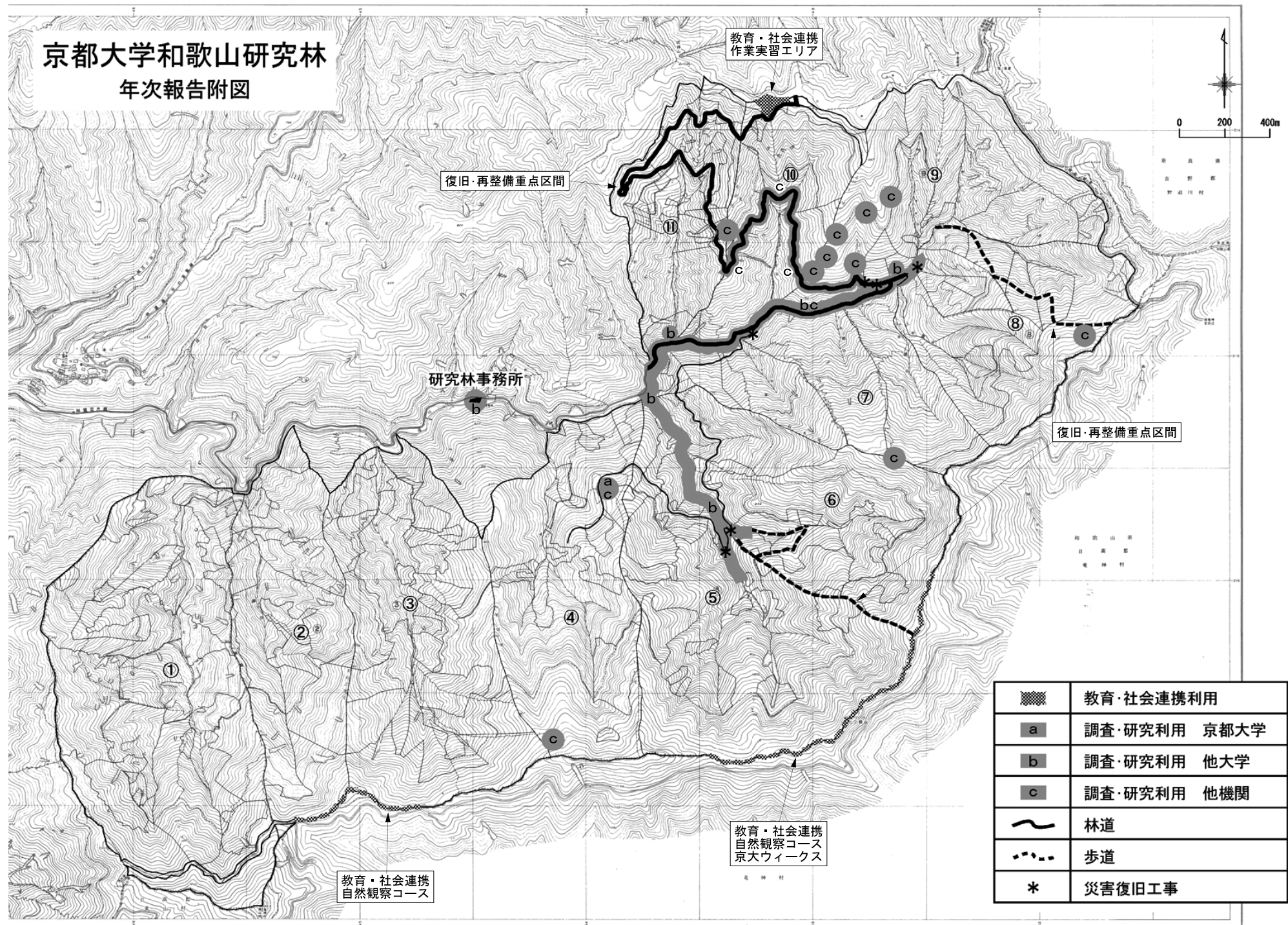


図2 LiDARデータから作成した傾斜図（4林班）

京都大学和歌山研究林 年次報告附図



上賀茂試験地年次報告

上賀茂試験地長 徳地直子

●教育研究

上賀茂試験地では、2015 年度の利用申請が計 66 件あり、教育研究に市民の見学などの利用も加えると述べ 2,379 人が訪れた。

教育に関しては 34 件の申請があり、利用者数は延べ 1,162 人であった。内訳は、フィールド研、農学部森林科学科、農学研究科森林科学専攻、農学研究科地域環境学専攻、大学院地球環境学堂・学舎等の学内の利用が 22 件で、学外は京都教育大学、京都精華大学、京都府立大学、金沢大学、人間環境大学、高知大学、大阪工業大学、信州大学によるものであった。また、他大学の学生を対象にした「公開森林実習－近畿地方の奥山・里山の森林とその特徴－」は 6 回目となり、他科目による参加も含めて 6 大学 17 人の学生（教職員・講師・TA 等計 8 名）の参加があった。

研究に関しては 20 件の申請があり、利用者数は延べ 361 人であった。学内からの申請件数が 55%を占め、本部キャンパスから至近の距離に所在する立地特性は、フィールドを対象とする研究者にとっても貴重である。



公開森林実習



少人数セミナー「木文化再生」

●社会連携

社会連携活動として、2015 年度も春と秋に 2 回の自然観察会を開催した。春の観察会 30 人、秋の観察会 26 人の参加があり、応募者にはリピーターも多い。これらの活動以外にも、京都市青少年科学センターの「未来のサイエンティスト養成講座」、京都銀行の「巣箱観察会」、日韓交流支援センターの「先進国農水畜産・森林業研修」、京都府立山城高校の「理科教職員等の研修」など、学外の諸団体が主催する観察会も積極的に受け入れた。

●施設の特記事項

試験地では設置以来、海外の 100 以上の植物研究機関と交流を持ち、種子交換業務を継続している。2015 年度には芦生研究林、和歌山研究林、比良山（滋賀県大津市）、試験地内などにおいて種子採取を行った。収集した種子は、バラ科、ユキノシタ科などが多かった。40 科 113 種を掲載したリストを作成し、40 ヶ国 150 機関に送付した（表-1）。これに対し 43 機関から、延べ 605 種の注文を受けた（表-2）。人気が高かった種は、コブシ、エゾユズリハ、ミズナラ、タムシバ、ゴンズイなどであった（表-3）。試験地からは 7 科、延べ 51 種を発注した。その中

心は過去から収集を続けているマツ科 23 種と、ヒノキ科 19 種である（表-4）。

2006 年度から発生したナラ枯れは、2010 年に被害のピークを迎え、それ以降徐々に減少し、今年度は新規の被害が無く、ほぼ終息に向かったと考えられる。

2000 年代半ば以降に再び被害が発生しているマツ枯れは、103 本 35 m³（昨年度 110 本 40 m³）となり、前年度の 88% となった。

また、22 林班において、ヒノキの集団枯死 32 本 9 m³を発見し伐倒処理を行ったが、明確な枯死原因は不明である。当試験地の天然林はマツ枯れによりヒノキが優勢する森林となっているため、被害の動向が心配される。

近年のシカ被害の対策として、近畿中国森林管理局京都大阪森林管理事務所と行っているニホンジカ等個体数調整共同研究では、昨年度の狩猟期の捕獲に加え、有害鳥獣捕獲申請を行い罠による捕獲を試みた。有害鳥獣捕獲期間の 2015 年 5 月 18 日から 8 月 7 日までの間にメス 4 頭を、狩猟期間内の 2015 年 11 月 15 日から 2016 年 3 月 15 日までの間に、オス 2 頭、メス 3 頭を捕獲した。次年度以降も、有害鳥獣捕獲等を利用し、樹木の剥皮被害、下層植生の被害を最小限に留め、健全な森林生態系の維持に必要な、ニホンジカ等の個体数調整を効率的に行う方法を検討したい。

なお、当試験地は今年度、北海道研究林・芦生研究林とともに、“人と自然のつながりを学ぶ森林フィールド教育共同利用拠点”に認定された。研究林・試験地間ならびに他大学の拠点との連携を強化し、教育拠点としての新たな利用の可能性を検討していきたい。



秋の自然観察会



未来のサイエンティスト養成講座



ニホンジカ等個体数調整共同研究

表－1 リスト掲載種数

科 名		種数	科 名		種数
ACERACEAE	カエデ科	6	LARDIZABALACEAE	アケビ科	1
ANACARDIACEAE	ウルシ科	4	LAURACEAE	クスノキ科	5
AQUIFOLIACEAE	モチノキ科	5	LILIACEAE	ユリ科	1
ARALIACEAE	ウコギ科	2	MAGNOLIACEAE	モクレン科	5
BETULACEAE	カバノキ科	6	OLEACEAE	モクセイ科	2
CALYCANTHACEAE	ロウバイ科	1	PODOCARPACEAE	マキ科	1
CAPRIFOLIACEAE	スイカズラ科	7	RHAMNACEAE	クロウメモドキ科	1
CELASTRACEAE	ニシギギ科	5	ROSACEAE	バラ科	5
CLETHRACEAE	リョウブ科	1	RUTACEAE	ミカン科	3
CORNACEAE	ミズキ科	3	SABIACEAE	アワブキ科	1
CUPRESSACEAE	ヒノキ科	1	SAXIFRAGACEAE	ユキノシタ科	8
DAPHNIPHYLLACEAE	ユズリハ科	2	SCHISANDRACEAE	マツブサ科	1
ERICACEAE	ツツジ科	6	STACHYURACEAE	キブシ科	1
EUPHORBIACEAE	トウダイグサ科	1	STAPHYLEACEAE	ミツバウツギ科	1
EUPTELEACEAE	フサザクラ科	2	STYRACACEAE	エゴノキ科	3
FABACEAE	マメ科	2	SYMPLOCACEAE	ハイノキ科	2
FAGACEAE	ブナ科	6	TAXACEAE	イチイ科	2
FLACOURTIACEAE	イイギリ科	1	THEACEAE	ツバキ科	3
HIPPOCASTANACEAE	トチノキ科	1	VERVENACEAE	クマツヅラ科	2
JUGLANDACEAE	クルミ科	1	VITACEAE	ブドウ科	2
			合 計		113

* 前年度採取種子24種、採取日が異なる重複種子4種、採取地が異なる重複種子7種含む

表－2 受注状況

地 域	リスト発送数 (機関)	受注件数 (機関)	受注延べ数 (種数)	発送延べ数 (種数)
欧 州	124	36	502	500
北 米	14	5	68	68
アジア	9	1	28	27
オセアニア	3	1	7	7
合 計	150	43	605	602

表－3 受注件数が多い上位7種

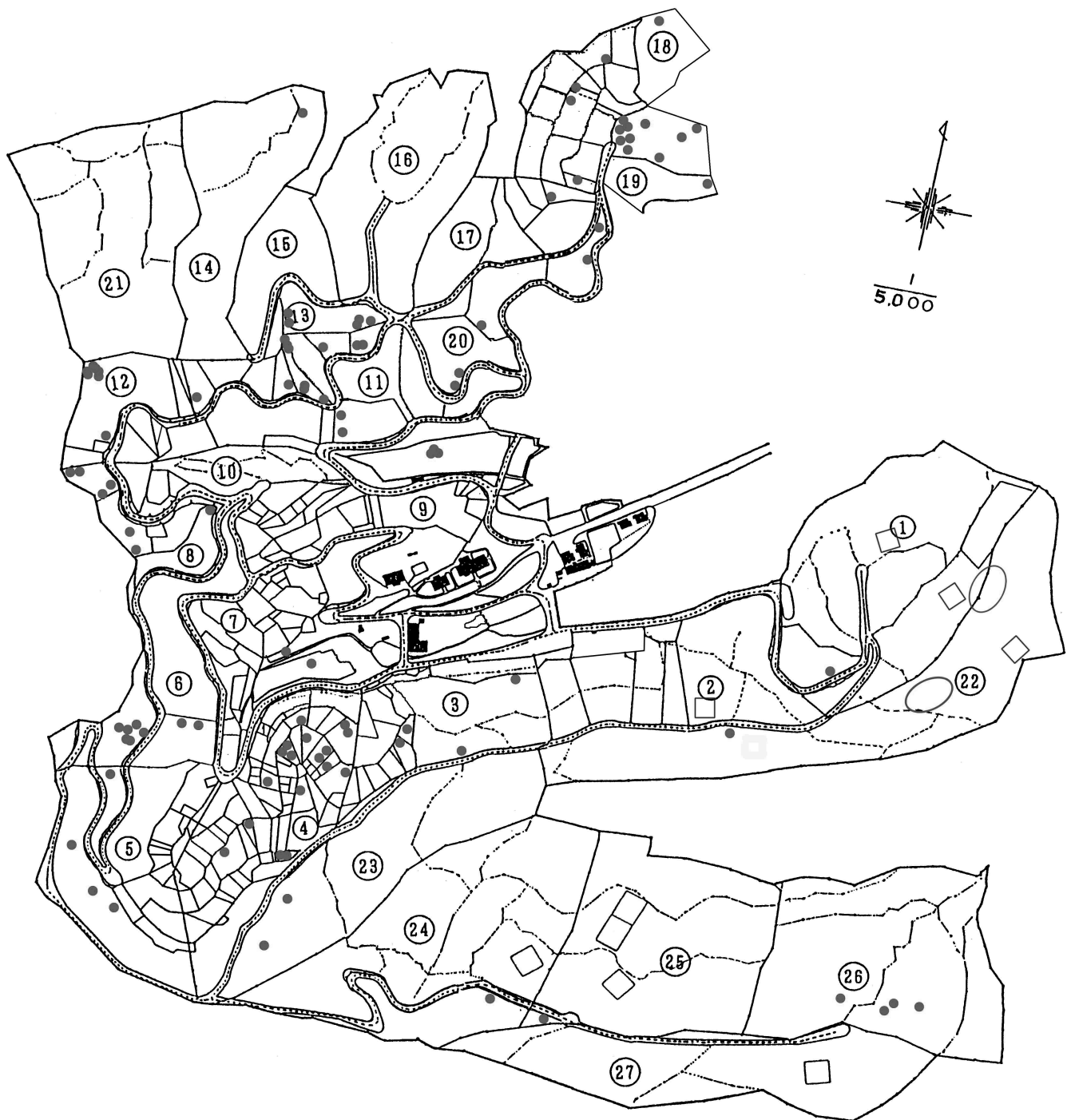
種 名		受注件数(機関)
コブシ	Magnolia praecocissima	18
エゾユズリハ	Daphniphyllum macropodum var. humile	13
ミズナラ	Quercus crispula	13
タムシバ	Magnolia salicifolia	13
ゴンズイ	Euscaphis japonica	13
シロモジ	Lindera triloba	12
タンナサワフタギ	Symplocos coreana	12

表－4 発注種数

科 名		発注延べ数
ARAUCARIACEAE	ナンヨウスギ科	2
CUPRESSACEAE	ヒノキ科	19
FAGACEAE	ブナ科	1
GNETACEAE	グネツム科	1
PINACEAE	マツ科	23
PODOCARPACEAE	マキ科	2
TAXACEAE	イチイ科	3
合 計		51

京都大学上賀茂試験地

年次報告附図



凡 例	
●	マツ枯れ被害木調査
○	ヒノキ集団枯死位置

徳山試験地年次報告

徳山試験地担当 吉岡崇仁¹⁾

●教育研究

2015 年度における徳山試験地の利用延べ人数は 592 人であり、昨年と比べて約 260 人増加した。

教育（実習）利用に関しては、延べ 14 人の少人数セミナー（ポケゼミ：全学共通科目）「環境の評価」が 1 泊 2 日（8 月 6～7 日）の日程で実施された。また少人数セミナー「瀬戸内に見る森里海連環」が 3 泊 4 日（8 月 27～30 日）の日程で実施の予定であったが、参加予定者のキャンセルにより中止し、山口県立徳山高等学校との「ジョイントフィールドワーク」（8 月 29 日）のみを実施した。フィールドワークとして、高校生 8 名が笠戸湾内で瀬戸臨海実験所の久保田信准教授の解説により海洋生物の観察を行った。

さらに、徳山大学の地域ゼミ(I)、地域ゼミ(II)を受け入れ、延べ 28 人の担当教員・学生が徳山試験地を利用した。

研究に関する利用は 1 件（ヒノキ樹下植栽試験）で延べ 3 人であった。



少人数セミナー



ジョイントフィールドワーク

●社会連携

周南市との連携協定締結により連携事業に関する協力・利用は増加し、2015 年度は延べ 157 人が徳山試験地を利用した。

連携講座は、昨年度に続いて第 11、12 回を 6 月と 11 月に実施し、受講者は 24 人と 32 人であった。11 月の連携講座では、(公社)全国社寺等屋根工事技術保存会の原皮師大野浩二さんによる檜皮採取の見学も行った。

連携公開講座は京大ウィークス 2015 として、周南市公園花とみどり課と協力し、徳山試験地を見学するとともに、旧京都大学演習林徳山試験地(昭和 41 年移転：周南緑地(西緑地))を歩き、当時集められた国内外の樹木を知るところを目的に実施した。参加者は 44 人で、身近な周南緑地や徳山試験地を見学することによって、周南の自然、植生について理解を深めることができたという感想が多く見られた。

さらに周南市との連携事業の一環として、昨年度に引き続き周南市立鹿野中学校の体験学習を実施した。雨天のためヒノキ林の間伐体験を取り止め、作業所内でコースター作りを行った。参加した 22 人の生徒たちは、のこぎりを使って丸太を切る作業などに熱心に取り組んでいた。



連携講座(第 11 回)



連携講座(第 12 回)



連携公開講座



体験学習

●施設の特記事項

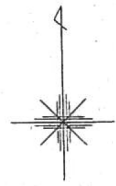
試験地内の「ふるさと文化財の森」に指定されたヒノキ林において、(公社)全国社寺等屋根工事技術保存会による檜皮採取の技術研修が行われた。今回の研修は、2004、2005 年度に檜皮(荒皮)を採取したヒノキ林が 10 年を経過したので、2 度目の剥皮(黒皮)を採取し、檜皮採取者(原皮師)を養成するものである。この研修によって檜皮(黒皮)が約 2,200 kg 生産された。

また、檜皮採取者(原皮師)養成研修事業として、檜皮採取査定会も行われ、14 名の研修生が B・C・D・初級ランクの技術査定を受けた。

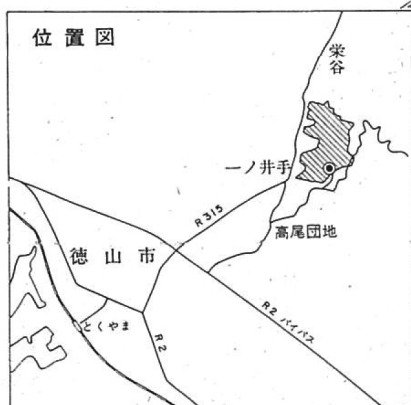
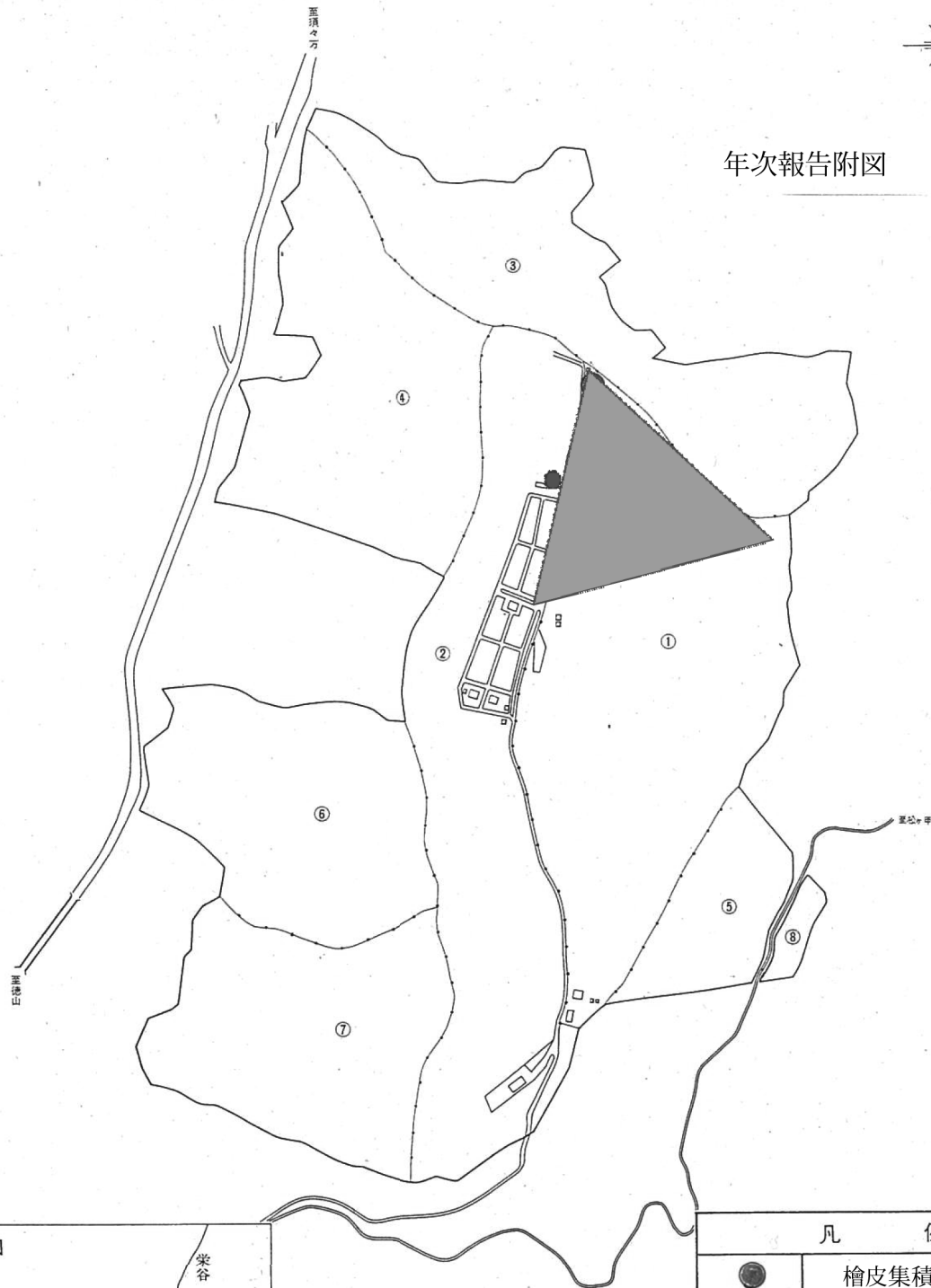
これらの檜皮採取研修や査定会では、周南市との連携事業の一環として一般市民の見学会が実施された。述べ 46 人の市民が檜皮の採取作業と檜皮を出荷できる状態に整えるまでの工程を見学した。

¹⁾現：徳山試験地長

京都大学徳山試験地



年次報告附図



凡 例	
	檜皮集積場
	檜皮採取場所

北白川試験地年次報告

北白川試験地長 安藤信

●教育研究

北白川試験地では、2015 年度には、11 件の教育利用、26 件の研究利用、2 件の一般利用、合計 39 件の利用申請を受け付けた。年間利用者の延べ人数は、教育利用が 225 人、研究利用が 1,413 人、一般利用が 346 人の合計 1,984 人であり、部局内と農学研究科からの利用が中心であった。

教育利用では、食品有機化学実習によるサワラの枝葉から抗菌物質を精製させる実験、森林水文学・砂防学実習や土壌物理学実習による計測機器の使用方法や土壌採取方法の習得、森林科学実習による樹木識別や葉の形質測定、応用生態学実習による野生動物調査に用いる発信機の使用方法の習得など、本学学生を対象とする実習利用があった。また、9 月 9 日から 11 日の日程で実施された他大学生を対象とする京都大学公開森林実習の一環として、筑波大学、新潟大学、宮崎大学の受講生（計 5 人）による実習利用があった。

研究利用では苗畑を利用した樹木類の植栽試験や播種試験、ガラス室やハウス内での鉢植えによる樹木類を中心とする植物の生育試験、見本園を利用した樹木・昆虫類などのサンプル採取やマツ枯れ・ナラ枯れに関する研究のほか、敷地を利用した木造建築物の耐久試験や芝刈りロボットの運用試験、ニホンミツバチの生態やイネ科雑草に関する研究など多岐にわたる分野での利用があった。

一般利用では、農学研究科が主催する高校生を対象とした見学会（44 人）や北部構内事務部が主催する本学教職員の子供を対象とした「子ども見学デー」による利用（28 人）に加え、利用申請を伴わない本学教職員や学生、一般市民の散策や見学による利用者が 274 人あった。

以上のような利用実績から、北白川試験地は、本学キャンパス内に所在しているため身近で利便性の高い教育研究フィールドであることに加え、キャンパス内の数少ない憩いの場として本学教職員や学生をはじめ一般市民にとっても貴重な存在であることが示された。



北部構内子ども見学デー

●施設の特記事項

2015 年度は、通常業務として、見本樹の剪定、草刈り、境界木の剪定等を行い、特に民有地に隣接する試験地西側と北側の見本樹の剪定を重点的に行った。また近年は、見本樹の高木化、老齢化に伴う幹折れや落枝による被害が発生しており、そのような被害の危険性がある見本樹は危険木と見なし、予め枝下ろしや剪定を行う必要が生じている。2015 年度は学内通路沿いの高木化したケヤキに加えて、追加予算によりセンペルセコイアの枝下ろしと剪定を行った。さ

らに、上賀茂試験地職員の協力により高所作業車を使用し、高木化したクログルミとメキシコラクウショウの剪定を直営業務で行った。このような危険木は他にもあり、被害防止のための枝下ろしや剪定を行う必要があるが、経費が高額となり一度に行うのが難しく、毎年予算を計上し継続して行う必要がある。

また、これまで数年来継続して起きていたマツ枯れやナラ枯れによる見本樹の被害は、2015 年度には確認されなかった。

一方で近年は、見本樹の急な枯死や災害等による消失に備え、後継樹の育成に取り組んでいる。消失した種や希少な種を中心に播種や挿し木、接ぎ木などの方法で増殖を試み、苗畑やガラス室で約 50 種の苗木を育成している。2015 年度は苗畑やガラス室で養成したアブラチャン、クコ、マルメロなど 6 種類の苗木を見本園に植栽した。

また、2015 年度は老朽化していた木製の試験地入口正門を更新した。木材加工学研究室の協力でヒノキの製材品を提供していただき、直営業務により新たに門扉を作成し設置した。



見本樹剪定作業



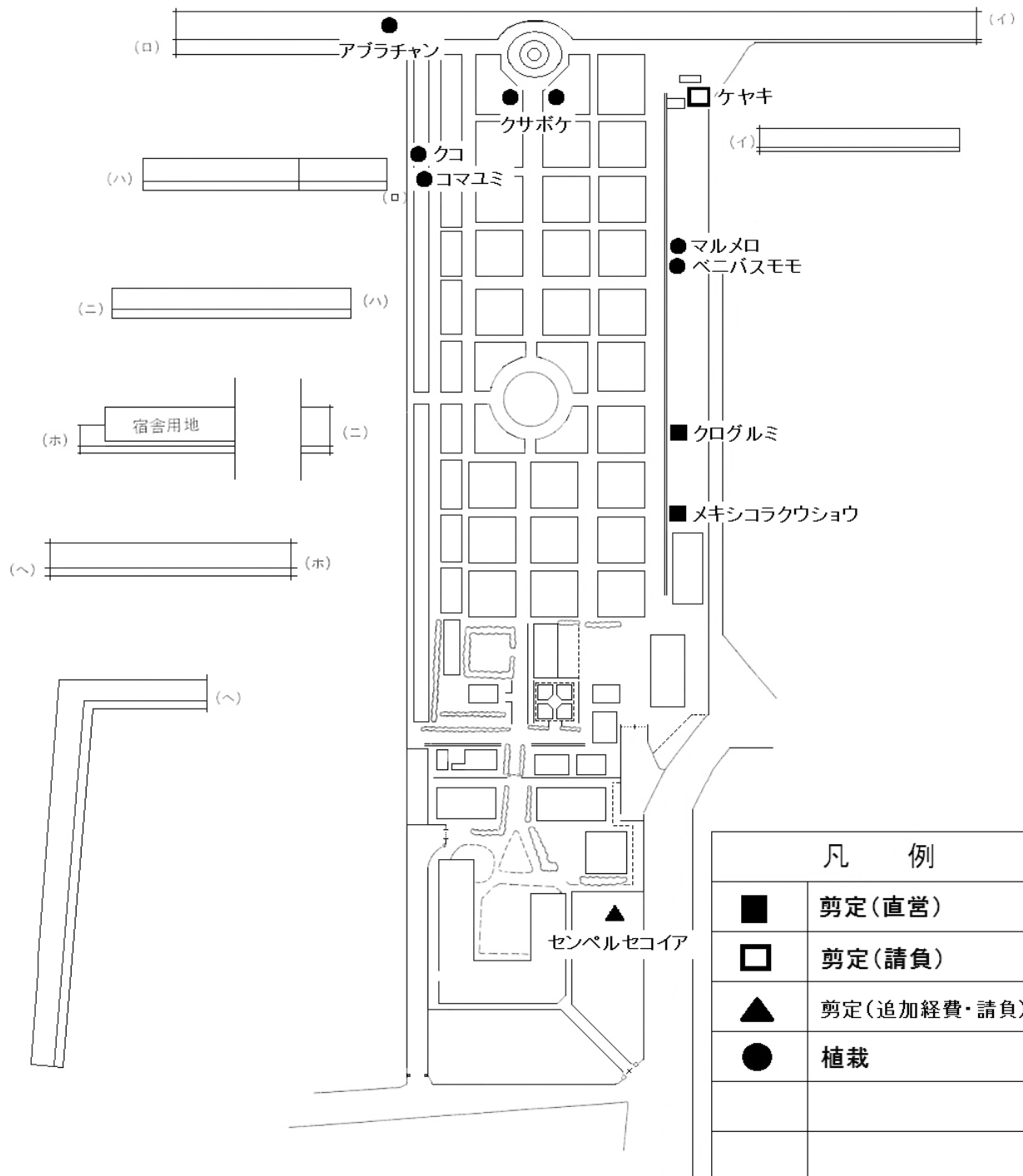
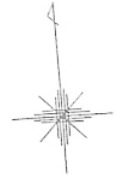
危険木（センペルセコイア）剪定作業



更新した試験地正門

京都大学北白川試験地

年次報告附図



凡 例	
■	剪定(直営)
□	剪定(請負)
▲	剪定(追加経費・請負)
●	植栽